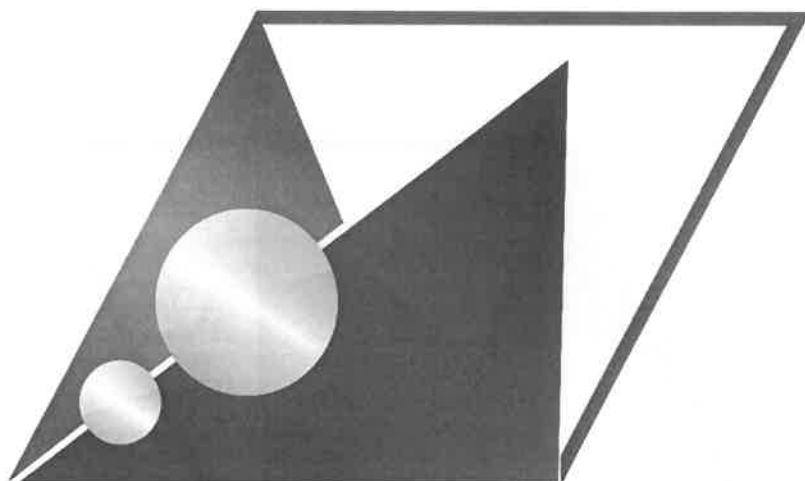


社会福祉法人 福医会

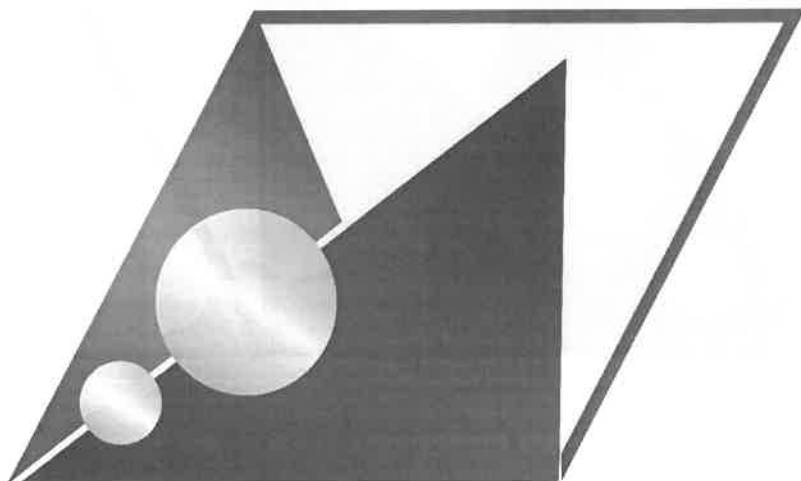
2025 年度 事業報告書(案)



2026. 6. 17 評議員会決議により本書を原本とする

社会福祉法人 福医会
法人本部

2025年度 事業報告書(案)



2026年6月3日
法人本部
本部長 徳永 翔

2026.6.17 評議員会決議により本書を原本とする

法人本部 2025年度事業報告

運営事業

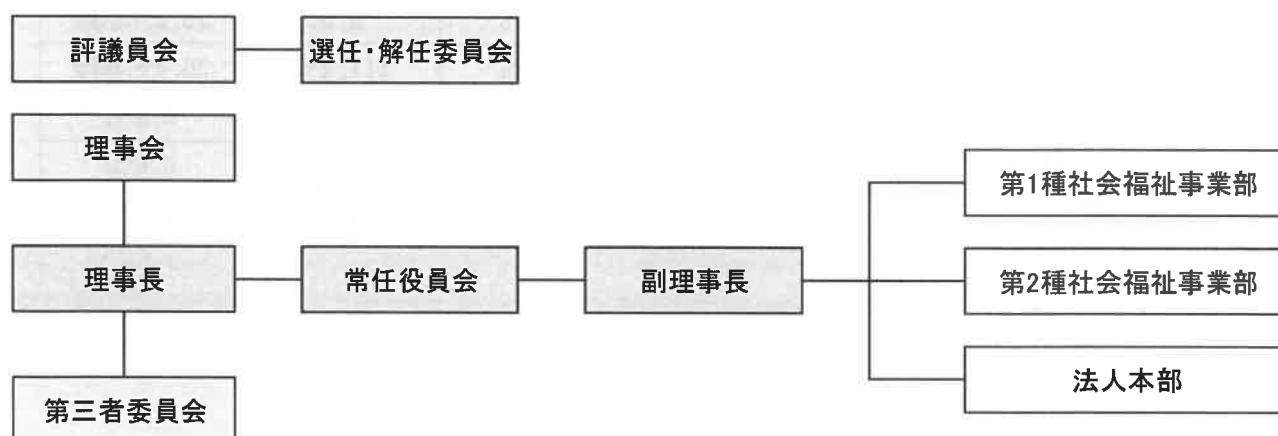
- (1) 第1種社会福祉事業
 - 特別養護老人ホームさいかい
 - 養護老人ホームさいかい
- (2) 第2種社会福祉事業
 - 短期入所生活介護さいかい
 - 短期入所生活介護ふくにゃん
 - 訪問リハビリテーションさいかい
 - 訪問介護さいかい
 - 居宅介護支援さいかい：休止中
 - 介護の窓口ふくにゃん
 - 訪問介護ふくにゃん
- ・ 無料低額診療事業の実施に拠る第2種社会福祉事業
 - 介護療養型老人保健施設さいかい
 - さいかいクリニック（通所リハビリテーション）

事業所在地

- (1) 長崎県西海市大島町1876番地59（通称：西海医療福祉センター）
- (2) 長崎県西海市崎戸町蠣浦郷2060番地6（養護老人ホームさいかい）
- (3) 長崎県佐世保市権常寺町1-1-19（介護の窓口ふくにゃん/訪問介護ふくにゃん）
- (4) 福岡県福岡市博多区博多駅東2-18-28（法人本部アセットマネジメント）

組織

- (1) 2025年度事業部組織図



(3) 法人職員数 (2026/3 月時点)

2025 年度採用計画	最大採用枠	採用計画	現在数	過不足
正規職員 (年棒)	6 人	6 人	5 人	-1.0
正規職員 (一般)	49 人	44 人	35 人	-9.0
嘱託職員 (年棒) 特殊技能	6 人	5 人	4 人	-1.0
嘱託職員 (一般) 再雇用等	9 人	6 人	5 人	-1.0
契約職員	30 人	27 人	25 人	-2.0
非常勤職員 (常勤換算数)	12.00 人	9.60 人	13 人	3.4
パート職員 (常勤換算数)	8.00 人	4.40 人	3.8 人	-0.6
合 計	120.00 人	102.00 人	90.80 人	-11.2

(4) 2025 年度 財務状況

財務指標		長期目標値
短期安定性	流動比率	200.0%
長期安定性	純資産比率	75.0%
資金繰り	借入金償還余裕率比率	25.0%
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%
コスト合理性	労働分配率	75.0%
収益性	経常増減差額率	5.0%

財務指標		2025年度目標	2025年度	目標値比較
短期安定性	流動比率	120%	143.6%	23.6%
長期安定性	純資産比率	25.0%	2.8%	22.2%乖離
資金繰り	借入金償還余裕率比率	75.0%	111.4%	36.4%乖離
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%	63.3%	3.3%
コスト合理性	労働分配率	80.0%	80.6%	0.6%
収益性	経常増減差額率	5.0%	5.8%	0.8%

福医会 資金収支計算書 (2025 年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0008: 福医会]

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書 (自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	574,440,000	570,255,722	4,184,278
	老人福祉事業収入	59,040,000	58,456,052	583,948
	医療事業収入	59,500,000	57,668,006	1,831,994
	その他の補助金収入	174,300	174,299	1
	受取利息配当金収入	201,000	1,921,193	-1,720,193
	その他の収入	14,295,000	14,810,047	-515,047
	事業活動収入計(1)	707,650,300	703,285,319	4,364,981
	支出			
	人件費支出	379,134,500	376,098,927	3,035,573
施設整備等による収支	事業費支出	97,870,000	93,848,677	4,021,323
	事務費支出	113,600,600	107,079,490	6,521,110
	利用者負担軽減額	6,910,000	6,483,601	426,399
	支払利息支出	10,470,790	10,679,570	-208,780
	その他の支出	428,000	426,477	1,523
	事業活動支出計(2)	608,413,890	594,616,742	13,797,148
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	99,236,410	108,668,577	-9,432,167
	収入			
	施設整備等補助金収入	483,000	483,000	
	施設整備等収入計(4)	483,000	483,000	
その他の活動による収支	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	84,684,000	84,684,000	
	固定資産取得支出	2,780,000	2,034,332	745,668
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,813,040	1,806,140	6,900
	その他の施設整備等による支出		6,000	-6,000
	施設整備等支出計(5)	89,277,040	88,530,472	746,568
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-88,794,040	-88,047,472	-746,568
	収入			
	長期運営資金借入金収入	59,000,000	59,000,000	
	投資有価証券売却収入		1,177,020	-1,177,020
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	10,000,000	10,000,000	
	拠点区分間繰入金収入	107,090,000		107,090,000
	その他の活動収入計(7)	176,090,000	70,177,020	105,912,980
	支出			
	長期運営資金借入金元金償還支出	22,856,000	25,656,000	-2,800,000
	投資有価証券取得支出	10,000,000	10,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	109,890,000		109,890,000
	その他の活動による支出	834,200	831,600	2,600
	その他の活動支出計(8)	143,580,200	36,487,600	107,092,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,509,800	33,689,420	-1,179,620
予備費支出(10)		940,000		940,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)-(6)-(9)-(10)		42,012,170	54,310,525	-12,298,355
前期末支払資金残高(12)		158,081,082	158,081,062	20
当期末支払資金残高(11)+(12)		200,093,252	212,391,587	-12,298,335

福医会 事業活動計算書 (2025 年度)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0008:福医会]

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 2025年 4月 1日 (至) 2026年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 介護保険事業収益	570,255,722	591,234,559	-20,978,837
	老人福祉事業収益	58,456,052	62,587,568	-4,131,516
	医療事業収益	57,668,141	70,068,454	-12,400,313
	経常経費寄附金収益	174,299	411,515	-237,216
	サービス活動収益計(1)	686,554,214	724,302,096	-37,747,882
	費 人件費	382,089,833	402,256,426	-20,166,593
	事業費	94,280,818	102,229,717	-7,948,899
	事務費	107,083,456	121,841,981	-14,758,525
	利用者負担軽減額	6,483,601	7,914,982	-1,431,381
	減価償却費	84,325,124	89,849,138	-5,524,014
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,047,716	-21,178,635	1,130,919
	徴収不能引当金繰入	17,000	18,000	-1,000
	サービス活動費用計(2)	654,232,116	702,931,609	-48,699,493
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,322,098	21,370,487	10,951,611
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益	3,093,122	64,713	3,028,409
	投資有価証券売却益	1,177,020	355,893	821,127
	その他のサービス活動外収益	15,645,047	8,741,267	6,903,780
	サービス活動外収益計(4)	19,915,189	9,161,873	10,753,316
	支払利息	10,679,570	11,180,427	-500,857
	その他のサービス活動外費用	426,477	354,493	71,984
	サービス活動外費用計(5)	11,106,047	11,534,920	-428,873
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,809,142	-2,373,047	11,182,189
経常増減差額(7)=(3)+(6)		41,131,240	18,997,440	22,133,800
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	483,000	2,058,000	-1,575,000
	固定資産売却益		755,834	-755,834
	その他の特別収益	18,000	15,000	3,000
	特別収益計(8)	501,000	2,828,834	-2,327,834
	費 固定資産売却損・処分損	1	9,126,920	-9,126,919
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)		-40,001	40,001
	国庫補助金等特別積立金積立額	483,000	2,058,000	-1,575,000
特別費用計(9)		483,001	11,144,919	-10,661,918
特別増減差額(10)=(8)-(9)		17,999	-8,316,085	8,334,084
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		41,149,239	10,681,355	30,467,884
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-327,397,864	-338,079,219	10,681,355
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-286,248,625	-327,397,864	41,149,239
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	10,000,000		10,000,000
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-276,248,625	-327,397,864	51,149,239

事業計画達成状況報告

(ア) 持続可能な社会福祉法人の運営を通じて持続可能な地域社会の存続

2025 年度当初予算における事業収入計画は 792,000 千円にて計画、しかしながら第 3 次補正においては 692,000 千円と▲99,000 千円の方修正、決算実績 686,000 千円と更に▲6,600 千円下方となった。長期に渡り事業収入計画の未達が続いており、キャッシュ保有も法人運営安定性の目処である事業収入 2 か月分相当（第 3 次補正時時点 117,000 千円）に対し 3 月 1 日時点で目標の 30%。年度初めから年間 24,500 千円減少となった。

減少幅としては前年度より改善されたとはいえ、近年の減少傾向の歯止めにはならず法人運営短期安定性としての危機感は変わらない。2025 年度当期資金収支差額は 54,000 千円と前年度▲28,000 千円に対し+82,000 千円と大幅に改善しているが、物価高騰における新規資金調達やその他積立取崩などの施策に依るところが大きい。

また事業活動収入の減少に対し、抜本的に法人本部においてその減少幅を見越しての事業活動支出対策注力により事業活動収支差額 108,000 千円となった。しかし今後は見直し余地も限られインフレと共に資金収支において依然として安定した法人運営を目指すには甚だ厳しい状況下にある。

これに併せ事業活動計算書では当期活動増減差額 41,149,000 円と 2 期連続での単年黒字とすることで法人累積赤字は▲276,000 千円と前年度から 51,000 千円改善を図った。

しかし資金収支同様、事業収益の減少分を経費減少およびアセットマネジメントによる注力施策において補填した結果であり法人運営としてプラス材料が乏しい状況に変わりはない。

介護保険事業改善に向けて概ね在宅事業所での改善が図れておらず通所リハビリテーションにおいては前年度収益を約 7,000 千円下回っており改善が難航、その他それらと関与する短期入所や訪問事業所などどれも法人直接因子及び環境間接因子双方の課題に取り組めていない現状が数値上浮き彫りとなっている。なお、無料低額診療部門の医業収益に関しては毎年度悪化傾向は継続しており、2025 年度においても前年度比 11,000 千円減少、独立採算的完全は見通しが立っていない。

事業資金改善手段として掲げていたアセットマネジメントによる補助金等の積極的活用については、IT 補助金により特養と老健にマッスルスーツを導入。物価高騰対策として年間 7,000 千円の支援賜り、水道光熱費等の使用量も前年度と比較して抑制されているが、物価高騰により支出額は前年度より高額となっている状況にある。2025 年度は予算上見送った修繕費関係を 2026 年度に繰り越しているため今後も各備品・設備機器の耐用対策に修繕費や機器入替費用の負担問題の財源について課題を抱える。

また人ざい確保の為、昨今急増している紹介手数料も専門職の場合 1 名採用にあたり高額化に拍車がかかり経費確保が課題である。現在の事業収入水準に対し職員人員換算数は妥当な計画水準ではあるが、事業及び職員は配置目安としては急務ラインを下回っており増員増収が必要。

2025 年度は年度途中から福祉医療機構コロナ融資貸付返済開始となったが、2026 年度から通年返済となり、資金調達も含め借入返済負担が増え支出負担は大きくなる。

これら人口減少地域における持続可能な地域社会福祉の実現に向け、本格化した法人アセットマネジメントによる資産の保全と長期、中期、短期、財務改善の計画的遂行は事業収入の回復、補助金・寄附金等の資金確保手段の積極的活用を柱に保有資産の最大化と正常化を図り改善を目指す必要がある。

また 2025 年度に法人本部の主業務に「アセットマネジメント」を組織編成し事務職員においても生産性の向上意識を図り法人資産の保全に努める体制を整え持続可能な社会福祉の実現に向けた組織運営を開始した。

(イ) 資産と負債の適正化と合理化

社会福祉による無料低額診療事業の累積赤字解消目途において、単事業における独立採算的な改善は収入水準からは返済能力に乏しく長期的に継続して法人資産を圧迫している状況が継続している。また老人福祉事業においても措置を含む収入の改善に至らず、介護保険事業・診療事業・老人福祉事業全てにおいてプラス材料に乏しい。2024 年度はサービスの閉鎖によりサテライト事業所の累積赤字が改善されたが 2025 年度においては訪問介護ふくにゃんが事業収益の改善に至った一方で介護の窓口は収支バランスが取れてなく、拠点としては再び赤字転落となり累積赤字が 4,500 千円増額となった。

法人本部については累積赤字解消策として事業所からの繰入額の見直しにより単年黒字化による累積赤字解消に向けた改善がようやく仕組み立てできたが、法人全体▲276,000 千円に対し、診療部門での▲495,000 千円の累積赤字が大きく全体に乗っており、ケアミックスでの包括事業提供の難題が顕著であり、人口減少地域における将来持続可能な社会福祉の実現に向けた当該介護・医療・老人福祉各事業の一層改善が必須である。

財務指標ではインフレ対策における一部資金調達や積立金取崩によりキャッシュ保有額を増強し流動比率は改善、借入金の返済が進んでいる為、借入金償還余裕率も減少しているが依然として 100%超えと依然高いままであるが社会情勢を見越した先進的対策に努める。安定した法人運営の計画的キャッシュ保有目標については年間を通して未達であり、2026 年度キャッシュ保有額目標に達成できるようにしなければ今後も厳しい状況が続く事は明白である。その為にも事業収入の改善はもとより、その他財源の確保（寄附金・補助金等）、資産を健全的に最大化するためアセットマネジメントに努めなければならない。

(ウ) 法人経営力、財務基盤の長期安定化

2025 年度は物価高騰に備えた一部資金調達・積立金取崩・補助金等の積極活用により資産改善を図り、各財務指標も改善されているが長期安定化観点においては人口減少地域における将来持続可能な社会福祉の実現には改善課題が多い。特に事業活動の黒字化回復は定着したとはいえ前年度より事業収入は減額しており経費コントロールの改善でカバーしている状況は努力の余地が残る。しかしながら、人ざいの為の経費や施設設備の保全による修繕費・買替費用の経費は今後増加する事は明白であり経費削減にも限界があり事業収入の改善が必須である。

また経費を含めたを図る必要があり、2025 年度から引き続き固定資産、貯蔵等を含む棚卸資産の精度向上、労働分配率や人件費率などの理解を深め一体的なアセットマネジメントに努め、職員一人一人が根拠に基づく業務構築と事業参加型の体制強化による改善が課題に残る。また公的資金の適応は物価高騰と時期が一致せずまた満足な上昇率は難しいと考えられ今後続くであるインフレへの直接的対策をアセットマネジメントを中心に打開することを課題としている。

(エ) 2030 年 2050 年問題を見据えた人口減少と労働人口減少の確保対策

ダイバーシティ雇用として法人全体での2030年度までに雇用率20%～25%上限と定め2018年度より開始し、2025年度末現在、雇用率16.67%と2025年度育成枠基準値として掲げていた職員比16%～18%水準に計画通り進捗している。2026年度以降も計画的採用により順次職員比20～25%の受入環境の整備を目指す。

2025年度は雇用関係助成金等、雇用状況に応じて活用できる公的補助の収入に繋がられていない為、社労士事務所との連携をしっかりと行い厳格化による活用が難しくなっている支援金についてもその対策を進め2026年度は積極的な活用に努める。また採用活動については専門職等一部の必要職種に関しては人材紹介会社の活用も排除せず有効的な人ざい確保に努める必要がある。

法定外福利厚生の適宜見直しを図り、福利厚生の向上を進め、法人特性を生かした「生活支援手当」を新設するなど職員とその家族も対象とした法定外福利厚生のサポートを充実させるなど一定の成果をあげている。

次年度課題としては、正規雇用職員比が計画達成しておらず、依然として働き方に制限を設けた職員や非常勤雇用職員の割合が多く就業多様化による職員負担の偏りが見られる。職員義務と職員権利、福利厚生の雇用形態別段階的差別化など環境整備には課題を残している。

その他職能資格試験、各種オリエンテーションの充実およびSPI等採用基準の見直しについて、職員の処遇向上と資質向上について権利と義務のバランスが取れた職場づくりに課題がある。

(オ) その他

- (1) システム化による省力化（人ざいの有効化）
- (2) 貯蔵品資産計上による会計改善
- (3) 次期継続期に向けた規則規程等関連規約の整備
- (4) サイバーセキュリティ対策
- (5) 社会福祉における特性責務、地域貢献業務の管理・遂行
- (6) 防火防災等の非常時対策の管理・防止業務の精度向上
- (7) 法人における魅力と将来性の向上
- (8) 管理職育成による将来人ざいの育成と確保

総 括)

将来持続可能な社会福祉の実現にむけて、ヒトモノカネの適正化と最大化において事業を安定的提供することに努めることとし、人事労務においては、人事考課や職能資格試験の運用に取り組み職員の資質向上や職員定着の一環である職員満足度の改善に努めているが計画スケジュールに則った対応に遅れが認められることで在職者研鑽が十分といえない。なおダイバーシティ雇用においては計画どおり進捗しておりノウハウの修得時期から、将来専門職への育成段階へ移行する時期への成熟期へと移る。

会計監理においては会計適正会議等在職者研鑽による知識向上が十分といえず、アセットマネジメントによる会計情報の共有・理解の向上から具体的な財務指標改善に繋げ、各事業所の現状把握と対策を図ることを優先し、投下した経費の費用対効果及び労働分配率の改善に向けてより一層の研修研鑽、延いてはアセット状況の視覚化による状況把握の精度を上げていく。

2025 年度より法人本部「アセットマネジメント」を組織化し、将来持続可能な社会福祉の実現に向けた施策転換を開始した。次年度以降法人運営におけるアセット監理の精度向上を目指す。累積赤字の解消用途を最大課題に、予算管理の精度を向上させ、按分経費や予算計上事業所の判断をより正確行う事を目指し、継続課題である法人内事業所間貸借清算に関し収入面から計画策定が難しい一方で経費計上の見直しにより不要な貸借を作成しない様に精査する。

2025 年度は事業収入は前年度比減収となったが、事業費は大幅に見直しを施し、減収分をカバーした形で黒字化とした。資金収支においても直近のインフレ施策による一部資金の確保と積立金取崩により 2026 年度から 3 か年程度の対策資金を確保した。これらの要因により財務指標は改善しているが内容としてはプラス材料ではなく対策による一時的改善に過ぎない。

老人福祉施設や無料低額診療事業と、より社会福祉色の強い事業所での改善が課題であり独立採算的な単独事業所観点での収支バランスが取れていない状況が長期化しておりケアミックス及びソーシャルインクルージョンの地域の社会福祉提供の一端を担う事業を欠かすことなく改善する長期改善策を検討する必要がある。またこれらを含む通所や訪問などの在宅支援部門も一元的管理が十分でなく法人運営に大きく影響を与えている。

法人運営における課題としては、現在の収支バランスを崩すことなく、将来持続可能な社会福祉の実現に向けて、必要な範囲増収増益策は講じながらもアセットマネジメントによる費用の有効化や効率化、最大化と社会福祉法人であっても法人独自に資金を調達する継続できる仕組みの整備が将来にわたる安定化には必然的である。また専門職及び事務職員も含めた事業計画への参画と生産性の向上を意図した根拠に基づく業務構築と環境整備を進めなければならない。

なお法人本部においては対策により黒字化用途の構築が進んだことで累積赤字の改善施策は方向性を見出すことができた。それでも累積した年月と相応に解消までは時間を要する。

その他施設整備や各備品の耐用対策の経費は引き続き必須であり、助成金・補助金等の積極的活用を行いながら長期運用計画を早期にまとめ資金の計画性を課題とする。

これらの改善に努め、人口減少地域における地域医療を含め社会福祉を通じて将来持続可能な法人づくりを 2026 年度以降も引き続き目指す。

次年度以降の課題

- ・人口減少地域における将来持続可能な社会福祉の実現
- ・事業収支の適正化による将来持続可能な事業の安定化
- ・法人会計の一層の向上と長期改善策の見通しによる安定化
- ・法人内事業所間の貸借改善による適正化と効率化
- ・一部の事業所における累積赤字の長期改善策の見通し
- ・アセットマネジメントによるインフレ対策と将来資金の安定化
- ・引当金等未計上区分の改善による将来資金の安定確保
- ・全事業所アウトリーチの確立による事業間連携強化のケアミックス最大化
- ・雇用形態等の見直しによる雇用リバランスによる職員負担の軽減
- ・ダイバーシティを意識した雇用の継続推進とその育成
- ・法定外福利厚生の改廃による職員雇用の向上
- ・管理職を筆頭とした職員の学びなおしと資質の向上による生産性向上
- ・新規職員へのオリエンテーション等在職者教育・指導の強化と SPI 等外部指標の試験的導入
- ・非効率配置の見直しと縦割り業務の改善による実質的人員配置とその管理
- ・消耗品等も含めた資産管理体制の確立と会計への計上による財務指標の改善
- ・寄附型クラウドファンディングの活用等々経営安定化に向けた社会的資金調達方法の確立
- ・寄附型クラウドファンディングの活用等々の地域貢献分野における寄付寄贈の増強
- ・法人ネットワークセキュリティの向上とサイバーテロ対策及びその運用管理
- ・社会情勢不安や AI 化に伴う半導体等社会情勢に応じた価格高騰による計画的調達
- ・自然エネルギーの活用等 BCP 対策及びインフレ対策への早期施策

2026 年 6 月

法人本部長

